

油騰
原高

市民と中小企業に支援を

家庭ごみ有料化計画は撤回を

村上仁市議が代表質問

共産党

日本共産党は、札幌市議会第四回定例会で、十二月五日、村上仁市議会議員が代表質問に立ちました。村上議員は、石油製品値上げ、行財政改革プラン、家庭ごみ有料化、雇用、市営住宅の諸問題で上田文雄市長に提言し、実現を求めました。

福祉灯油と特別融資の 実施を

灯油価格が一〇〇円台に近づくなど石油製品の値上がりに対し、低所得者への緊急支援策、ハウス農家や中小企業への無利子の緊急融資制度などを求めました。市は、十一日石油製品高騰に伴う対応策を発表しましたが、さらに、福祉灯油の実施を求めています。

市民サービス切り捨て と負担増をやめよ

行財政改革

札幌市の新たな行財政改革プランは少なくとも五六億四千万円もの市民負担増を予定していることを批判。保育料の値上げ、障がい者交通費助成の改悪は行わないこと、勤労青少年ホームは利活用の拡大を求めました。

有料化せず、 ごみ減量策の実行を

家庭ごみ有料化後のごみ量について、高山市や出雲市など先行例では、いったん減量しても、また増えるリバウンド現象が起きていることを指摘。ごみ減量に効果があるのは分別とリサイクルをすすめることであることをあきらかにしました。

札幌市が石油製品高騰対策

対応策の主なもの

- * 高齢・母子・障がい・生活保護の非課税世帯に「応急援護資金」の条件緩和（限度額五万円、保証人不要）。
- * 原油高騰緊急対策資金の創設。中小企業を対象に、年利二％以内、無担保・無保証人、保証料の二分の一補助。

市民の切実な要求の実現を

九〇項目を市長に予算要望

日本共産党市議団は、十一月二十六日、上田文雄市長に二〇〇八年度予算への要望を行いました。市民にとって切実で急ぎ実現すべき要求を九〇項目にまとめ、市の予算に反映するように求めました。内容は、市議団のホームページ (<http://www.jcp.sapporo.jp/>) でご覧になれます。



予算要望を行う。向って左から伊藤りち子、坂本きょう子、井上ひさ子、宮川潤、村上仁、岩村米子議員。(2007年11月26日)